

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2005年9月調査

2005年10月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは45.5、今回の景気回復局面での最高を更新

～ 内需関連業界や中小企業の景況感改善で全体を押し上げ ～

(調査対象2万1,342社、有効回答企業1万436社、回答率48.9%)

2005年9月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は、前月比0.9ポイント増の45.5と3カ月連続して改善し、2004年7月(45.4)を上回って今回の景気回復局面での最高水準を更新した。

在庫調整の進展や雇用改善に伴う個人消費の回復期待などにより、国内景気の調整局面からの脱却への期待が高まっていたなか、実際に政府・日銀の景気踊り場脱却宣言や国内景気の再浮上を裏付ける指標が相次いだことで、景況感は順調に改善傾向をたどってきた。

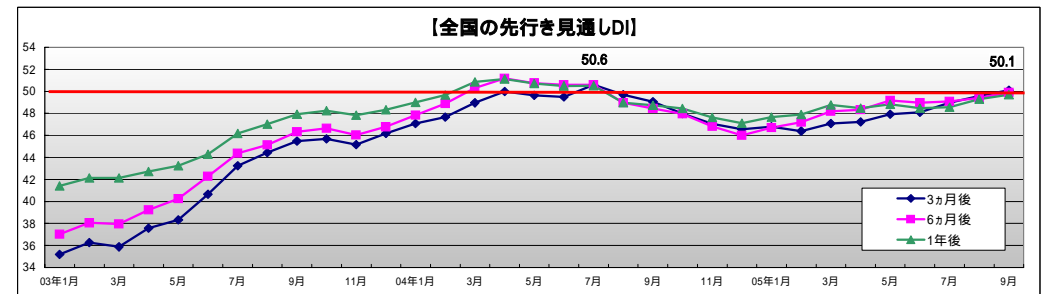
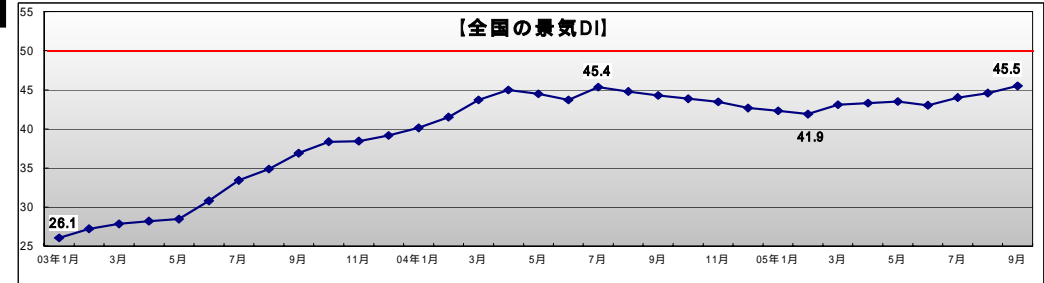
9月も引き続き幅広い業界で景況感がさらに改善したうえ、内需主導が鮮明となったことを受けて回復が遅れていた中小企業の景況感が大きく改善したことで、全体が底上げされた。実際、「金融」や「建設」、「不動産」、「サービス」などの内需関連業界や「中小企業」の景気DIは2004年7月の水準を突破。これまで牽引役だった「外需」、「大企業」が伸び悩むなかで、代わって昨年足を引っ張っていた「内需」、「中小企業」が全体を押し上げている構図が鮮明となっている。

今後については、先行き見通しDIが3カ月連続して「3カ月後」、「6カ月後」、「1年後」すべてで改善し、特に「3カ月後」は14カ月ぶりに判断の分かれ目となる50ポイントを超えるなど、引き続き景気浮揚への期待の高さがうかがえる。

しかし、5カ月連続して「1年後」が「6カ月後」を下回っており、依然として中・長期的な景気回復の持続力には脆弱さが垣間見える状況にある。特に、「原油価格の高騰」が多くの製品価格に影響することが懸念材料(建築用金属製品メーカー、島根県)との声に表れているように、原油高リスクが「鉄鋼・非鉄・鋳業」や「化学品製造」などの業種の先行き見通しを萎縮させている。

また、自動車関連業界の好調や新空港開設、万博開催などのイベントによって足元の景況感が初めて判断の分かれ目となる50ポイントに達した東海地域で、今後の反動を見込んでいる企業が多いことも影響している。

国内経済は、引き続き内需関連業界が底上げするとみられるが、原油高リスクがくすぶり続けている以上、しばらくは緩やかな回復にとどまるものと思われる。



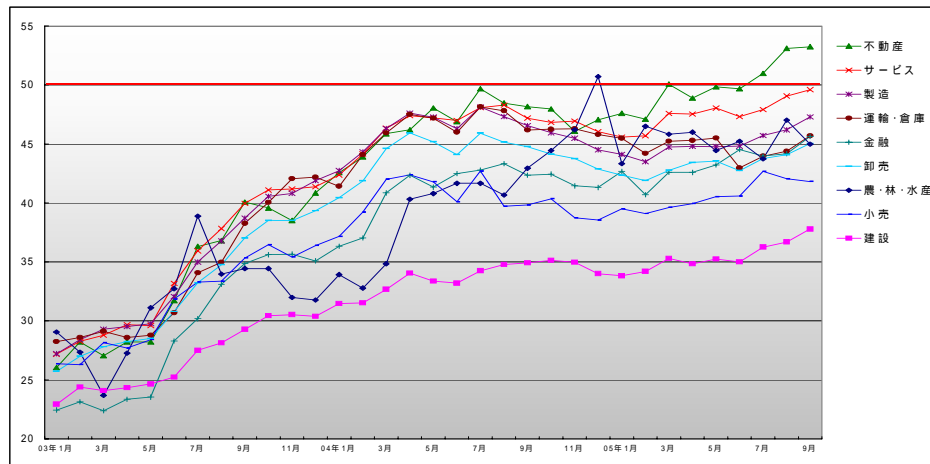
主な業界の景気DI(2004年7月との比較)

	2004年7月	2005年9月	増減
農・林・水産	41.7	45.0	3.3
金融	42.8	45.6	2.8
建設	34.3	37.8	3.5
不動産	49.7	53.2	3.5
製造			
繊維・繊維製品・服飾品製造	37.6	39.0	1.4
パルプ・紙・紙加工品製造	44.3	42.3	2.0
化学品製造	50.5	46.8	3.7
鉄鋼・非鉄・鋳業	49.6	49.9	0.3
機械製造	56.7	55.5	1.2
電気機械製造	57.3	52.7	4.6
輸送用機械・器具製造	52.9	57.6	4.7
精密機械・医療機械・器具製造	54.5	51.1	3.4
全体	48.1	47.3	0.8
卸売			
建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.9	38.8	0.9
化学品卸売	48.5	47.0	1.5
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	50.6	47.2	3.4
機械・器具卸売	50.5	49.3	1.2
全体	45.9	45.0	0.9
小売			
飲食料品小売	46.7	44.9	1.8
繊維・繊維製品・服飾品小売	41.7	43.4	1.7
医薬品・日用雑貨品小売	48.0	43.8	4.2
家具類小売	33.3	41.7	8.4
家電・情報機器小売	50.0	45.0	5.0
自動車・部品小売	40.2	42.0	1.8
専門商品小売	37.7	36.9	0.8
各種商品小売	43.7	45.6	1.9
全体	42.7	41.8	0.9
運輸・倉庫	48.1	45.7	2.4
サービス			
飲食店	46.4	47.1	0.7
リース・賃貸	43.5	48.4	4.9
旅館・ホテル	43.0	46.6	3.6
放送	55.0	50.7	4.3
広告関連	47.0	48.2	1.2
情報サービス	52.6	54.2	1.6
人材派遣・紹介	59.3	64.7	5.4
全体	48.1	49.6	1.5

業界別:10 業界中「農・林・水産」、「小売」、「その他」を除く 7 業界で改善

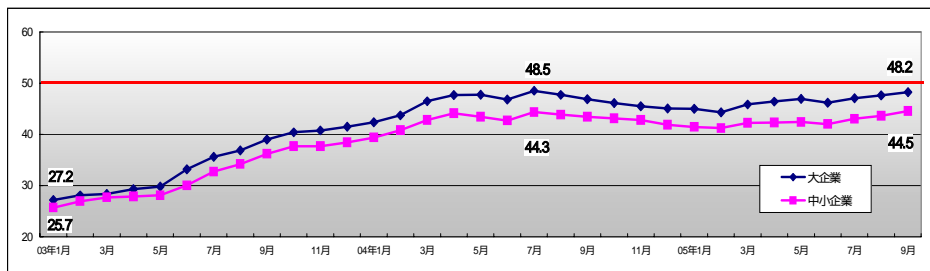
業界別では、10 業界中 7 業界で改善。そのうち『金融』(45.6)、『建設』(37.8)、『製造』(47.3)、『運輸・倉庫』(45.7)の 4 業界はいずれも 1 ポイント以上の大幅改善となった。

一方、『農・林・水産』(45.0)、『小売』(41.8)、『その他』(36.0)の 3 業界は悪化。『小売』は残暑の影響を受けた『繊維・繊維製品・服飾品』(43.4)などの落ち込みが大きく、前月比 0.2 ポイント減と小幅ながらも 2 カ月連続の悪化となった。



規模別:大・中小ともに改善、中小企業は今回の景気回復局面の最高を更新

規模別では、大企業(48.2) 中小企業(44.5)ともに 3 カ月連続して改善した。改善幅は中小企業が大企業を上回り、規模の格差は 3.7 ポイントと依然高水準ながら前月(4.0 ポイント)から縮小。中小企業は、今回の景気回復局面で最高となった 2004 年 7 月の水準(44.3)を上回った。



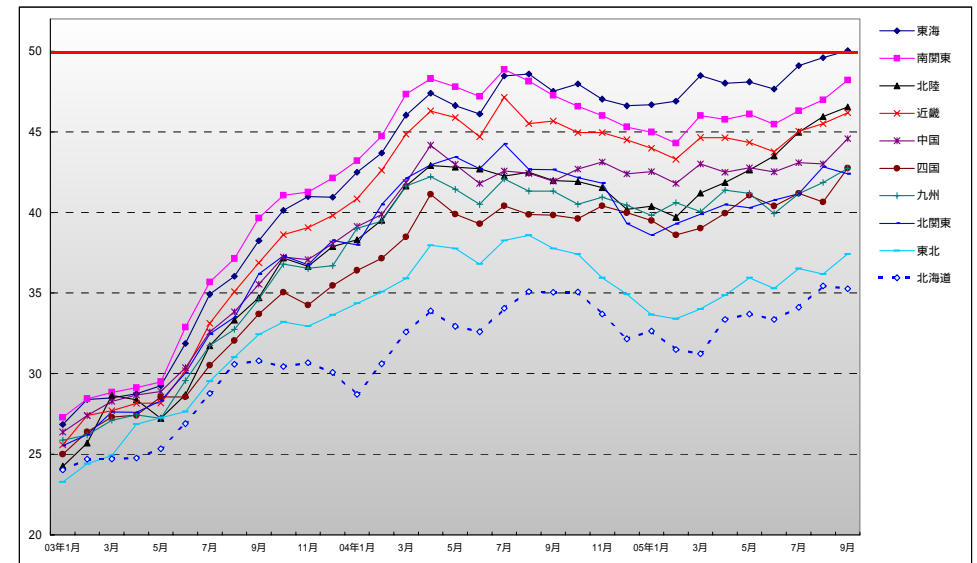
地域別:10 地域中 8 地域で改善

「東海」は判断の分かれ目となる 50 ポイントに達する

地域別では、10 地域中悪化は『北海道』(35.3)、『北関東』(42.4)のみで、他の 8 地域は改善した。特に『四国』(42.8)は前月比 2 ポイント以上の改善、『中国』(44.6)、『東北』(37.4)、『南関東』(48.2)はいずれも同 1 ポイント以上改善しており、回復が遅れていた地方圏でも改善が目立った。

また、10 地域中トップの景況感が続く『東海』(50.0)が全地域で初めて判断の分かれ目となる 50 ポイントに達したほか、『北陸』(46.5)は昨年発生した地震や台風の影響の復興特需のすそ野拡大が続き、7 カ月連続で改善した。

一方、前月に大幅な改善をみせた『北海道』は同 0.1 ポイント減と反落、2003 年 3 月以降 31 カ月連続で 10 地域中の最低水準が続いている。これにより、景況感が最低の『北海道』と最高の『東海』との格差は 14.7 ポイントと前月比 0.5 ポイント拡大し、依然、地域間格差は高水準となっている。



景気DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
全体	45.4	44.8	44.3	43.9	43.5	42.7	42.3	41.9	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	0.9	50.1	49.9	49.7
大企業	48.5	47.7	46.9	46.1	45.5	45.1	45.0	44.3	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	47.6	48.2	0.6	51.6	51.4	51.2
中小企業	44.3	43.8	43.4	43.1	42.8	41.9	41.4	41.2	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	43.6	44.5	0.9	49.6	49.4	49.2

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	9月の 標準偏差	
農・林・水産	41.7	40.7	42.9	44.4	46.2	50.7	43.3	46.5	45.8	46.0	44.4	45.2	43.8	47.0	45.0	2.0	48.9	46.7	48.3	12.3	
金融	42.8	43.3	42.4	42.5	41.5	41.3	42.7	40.7	42.6	42.6	43.2	44.5	44.0	44.2	45.6	1.4	50.1	49.5	50.1	15.7	
建設	34.3	34.8	34.9	35.1	35.0	34.0	33.8	34.2	35.3	34.8	35.3	35.0	36.3	36.7	37.8	1.1	43.6	43.2	43.0	19.0	
不動産	49.7	48.5	48.2	48.0	46.1	47.1	47.6	47.1	50.1	48.9	49.8	49.7	51.0	53.1	53.2	0.1	54.2	55.8	54.8	15.5	
製造	飲食料品・飼料製造	42.8	42.2	41.6	40.4	40.1	39.3	38.1	38.5	38.9	40.5	40.7	40.5	40.9	40.5	1.3	48.3	47.2	49.0	14.8	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.6	36.0	35.3	37.7	35.6	34.5	34.2	35.7	37.9	37.8	36.6	38.0	39.5	39.3	0.3	47.4	48.0	48.6	15.9	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.3	38.9	39.2	38.1	39.0	38.5	37.8	38.1	36.8	37.3	37.9	37.1	37.4	38.5	41.0	2.5	49.0	47.7	45.5	19.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.3	44.6	43.1	41.9	40.3	41.7	41.8	39.2	41.7	42.4	41.4	39.5	40.9	42.0	42.3	0.3	47.7	47.4	49.3	16.1
	出版・印刷	38.6	38.6	37.4	37.8	37.2	36.2	37.0	36.7	39.7	41.3	39.1	39.9	38.8	40.0	41.0	1.0	48.2	48.5	49.3	16.0
	化学品製造	50.5	48.6	48.1	47.1	46.7	45.8	45.4	45.3	45.5	45.8	46.0	45.7	47.2	46.5	46.8	0.3	49.8	49.2	49.6	16.6
	鉄鋼・非鉄・鋳業	49.6	49.4	49.9	49.3	48.8	48.4	46.8	46.0	46.8	45.4	46.6	45.1	45.5	47.7	49.9	2.2	53.0	52.0	50.0	19.3
	機械製造	56.7	55.6	54.4	54.0	53.6	52.2	52.0	51.6	53.1	52.4	52.0	53.6	53.9	55.1	55.5	0.4	55.9	54.8	52.4	17.7
	電気機械製造	57.3	55.4	52.8	52.6	51.2	48.5	48.0	48.3	49.0	48.9	50.1	52.4	51.2	52.7	52.7	1.5	55.2	56.3	54.4	15.7
	輸送用機械・器具製造	52.9	53.4	53.8	53.7	53.1	51.1	52.7	51.4	54.6	52.2	53.6	53.3	55.5	55.8	57.6	1.8	56.9	56.0	54.4	17.3
	精密機械・医療機械・器具製造	54.5	53.1	50.9	46.2	47.3	44.9	48.1	46.0	47.4	46.8	47.9	46.2	47.6	50.9	51.1	0.2	52.3	53.4	53.4	17.2
	その他の製造	39.8	40.7	37.8	38.2	39.9	38.8	40.0	38.7	40.2	41.7	39.2	39.2	40.9	39.2	39.7	0.5	48.1	48.7	50.5	17.9
	全体	48.1	47.3	46.6	46.0	45.5	44.5	44.1	43.5	44.7	44.8	44.8	44.8	45.7	46.2	47.3	1.1	51.5	51.0	50.4	17.0
	卸売	飲食料品卸売	42.6	42.2	41.2	39.1	40.6	39.8	38.5	39.3	40.7	42.0	42.0	41.1	41.6	41.5	42.2	0.7	49.7	48.8	50.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売		39.6	37.4	37.7	36.1	33.9	31.9	34.4	34.3	34.7	36.0	37.0	36.5	37.3	36.8	37.4	0.6	45.9	46.3	47.8	16.1
建材・家具・窯業・土石製品卸売		37.9	37.7	38.7	38.6	39.1	38.6	37.8	36.7	36.1	37.4	37.8	36.9	38.3	37.2	38.8	1.6	46.4	45.7	45.8	17.3
紙類・文具・書籍卸売		38.9	38.7	38.9	38.5	38.8	38.5	40.4	36.2	38.5	40.1	40.1	39.8	39.2	39.8	41.1	1.3	47.6	47.0	49.4	15.0
化学品卸売		48.5	48.0	47.3	46.5	45.7	46.3	44.3	43.6	45.4	45.3	46.1	45.6	46.8	46.5	47.0	0.5	50.6	50.3	51.0	16.0
再生資源卸売		69.0	70.2	63.1	66.7	67.9	69.7	60.3	62.2	65.8	64.9	58.8	50.0	47.8	57.8	57.1	0.7	52.4	50.0	51.2	15.1
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		50.6	49.7	50.5	50.2	48.9	48.2	48.4	47.5	46.5	46.6	45.8	43.1	45.6	46.0	47.2	1.2	51.0	49.8	48.0	19.3
機械・器具卸売		50.5	49.3	48.6	47.9	47.0	45.9	45.3	45.1	46.4	46.9	47.0	46.5	47.3	48.3	49.3	1.0	53.0	53.1	51.7	17.3
その他の卸売		44.3	44.2	42.6	43.0	42.9	41.8	40.8	40.2	41.4	41.7	42.0	42.0	43.2	43.6	44.3	0.7	48.9	48.7	50.1	16.3
全体		45.9	45.2	44.8	44.1	43.8	42.9	42.4	41.9	42.8	43.4	43.6	42.7	43.8	44.1	45.0	0.9	50.2	49.8	49.7	16.5

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
北海道	34.1	35.1	35.1	35.1	33.7	32.2	32.6	31.5	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	35.4	35.3	0.1	42.4	40.4	43.1
東北	38.3	38.6	37.8	37.4	35.9	34.9	33.7	33.4	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	36.2	37.4	1.2	44.4	44.2	45.5
北関東	44.3	42.7	42.7	42.2	41.8	39.3	38.6	39.3	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	42.8	42.4	0.4	48.1	47.8	47.8
南関東	48.9	48.1	47.3	46.6	46.0	45.3	45.0	44.3	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	47.0	48.2	1.2	52.1	52.3	51.9
北陸	42.2	42.5	42.0	41.9	41.5	40.2	40.4	39.7	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	45.9	46.5	0.6	50.9	49.1	48.9
東海	48.5	48.6	47.5	48.0	47.0	46.6	46.7	46.9	48.5	48.0	48.1	47.7	49.1	49.6	50.0	0.4	52.5	51.4	49.6
近畿	47.1	45.5	45.7	45.0	45.0	44.5	44.0	43.3	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	45.5	46.2	0.7	51.4	51.4	51.2
中国	42.6	42.4	41.9	42.7	43.1	42.4	42.5	41.8	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	43.0	44.6	1.6	48.8	48.5	48.2
四国	40.4	39.9	38.8	39.6	40.4	40.0	39.5	38.6	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	40.6	42.8	2.2	48.1	48.5	48.6
九州	42.1	41.3	41.3	40.5	40.9	40.4	39.8	40.6	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	41.9	42.7	0.8	48.3	48.3	47.9

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	9月の 標準偏差	
小売	飲食料品小売	46.7	42.4	44.4	42.1	40.4	42.3	41.4	41.9	42.3	43.7	44.8	44.6	45.3	45.7	44.9	0.8	49.6	49.3	52.0	19.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	41.7	37.7	39.9	40.0	33.3	33.8	35.2	36.7	36.6	37.1	37.2	40.4	45.3	44.7	43.4	1.3	49.7	49.7	49.7	14.4
	医薬品・日用雑貨品小売	48.0	40.9	39.9	44.2	43.8	43.5	44.9	44.4	42.1	43.8	44.9	42.0	47.6	45.1	43.8	1.3	54.2	52.8	50.7	14.4
	家具類小売	33.3	26.4	30.6	34.6	30.3	38.5	37.5	33.3	39.7	38.9	34.3	43.8	45.1	38.9	41.7	2.8	49.0	50.0	50.0	14.4
	家電・情報機器小売	50.0	48.3	43.6	45.0	44.0	42.4	43.7	41.9	45.1	43.5	45.3	44.0	45.1	43.3	45.0	1.7	53.3	52.3	53.3	16.4
	自動車・同部品小売	40.2	38.2	38.8	41.5	37.5	36.0	38.6	40.3	44.8	43.4	39.6	43.1	42.2	41.5	42.0	0.5	51.4	49.3	50.7	16.2
	専門商品小売	37.7	36.2	35.9	36.9	37.3	37.3	36.4	37.2	34.3	35.8	36.3	35.9	38.3	38.2	36.9	1.3	46.1	46.0	45.6	17.6
	各種商品小売	43.7	40.6	40.5	40.5	38.7	37.2	41.1	38.3	40.6	40.9	44.7	42.7	44.4	44.7	45.6	0.9	50.0	50.8	52.5	16.3
	その他の小売	33.3	40.7	39.6	35.2	38.9	35.2	37.5	37.0	36.1	33.3	33.3	22.9	29.2	35.4	33.3	2.1	38.9	37.0	38.9	17.1
	全体	42.7	39.7	39.8	40.4	38.7	38.5	39.5	39.1	39.6	40.0	40.5	40.6	42.7	42.0	41.8	0.2	49.2	48.9	49.6	16.5
運輸・倉庫	48.1	47.8	46.2	46.3	46.3	45.8	45.5	44.2	45.2	45.3	45.5	43.0	44.0	44.4	45.7	1.3	48.5	48.5	49.8	18.2	
サービス	飲食店	46.4	43.1	37.9	36.8	39.1	34.6	35.1	39.7	40.1	40.4	43.0	38.4	41.9	42.5	47.1	4.6	55.2	52.4	53.8	12.2
	郵便・電気通信	50.0	52.1	46.7	59.3	54.5	55.6	54.2	55.6	58.3	50.0	53.1	55.2	56.0	56.6	50.0	5.6	50.0	51.0	53.9	17.7
	電気・ガス・水道・熱供給	43.8	5																		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,342社、有効回答企業1万436社、回答率48.9%)

(1) 地域

北海道	534	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	998
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	656	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,636
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	631	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	686
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,654	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	345
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	491	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	805
合計		10,436	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	30	飲食料品小売業	75	
金融	126	繊維・繊維製品・服飾品小売業	48	
建設	1,314	医薬品・日用雑貨品小売業	24	
不動産	231	家具類小売業	16	
製造	飲食料品・飼料製造	363	家電・情報機器小売業	50
	繊維・繊維製品・服飾品製造	127	自動車・同部品小売業	46
	建材・家具・窯業・土石製品製造	278	専門商品小売業	136
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115	各種商品小売業	61
	出版・印刷	217	その他の小売業	9
	化学品製造	382	運輸・倉庫	360
	鉄鋼・非鉄・鉱業	443	飲食店	35
	機械製造	432	郵便業、電気通信業	17
	電気機械製造	362	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造	75	リース・賃貸業	164
(2,978)	精密機械・医療機械・器具製造	79	旅館・ホテル	39
	その他製造	105	娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業	430	放送業	23
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	209	メンテナンス・警備・検査業	127
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	452	広告関連業	171
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	371
	化学品卸売業	324	人材派遣・紹介業	34
	再生資源卸売業	14	専門サービス業	199
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	397	医療・福祉・保健衛生業	60
	機械・器具卸売業	1,112	教育サービス業	18
(3,471)	その他の卸売業	415	その他サービス業	116
	その他		19	
合計		10,436		

(3) 規模

大企業	2,564	24.6%
中小企業	7,872	75.4%
合計	10,436	100.0%

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・ウォームピズに関する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2005年9月21日～30日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に掛けて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員数：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員数：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員数：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。